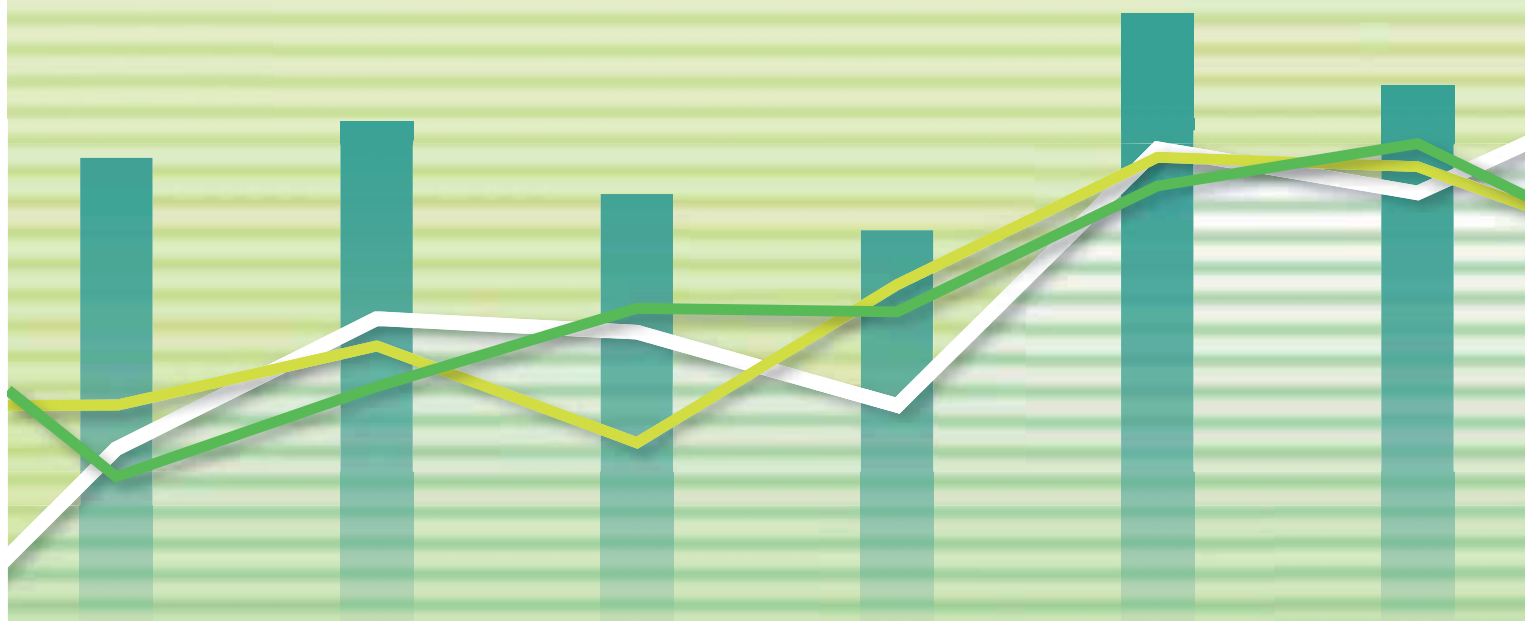




平成29事業年度

香川大学の 財務と経営

FINANCIAL REPORT 2018



本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標



豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

- ・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
- ・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
- ・国際的に活動できる人材育成



多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

- ・世界水準の研究
- ・医・工・農等の異分野の協力
- ・評価に基づく資源の配分



「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

- ・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
- ・産学官の一層の連携
- ・積極的な情報発信

平成29事業年度における本学の財務状況

平成29事業年度における財務状況は、資産約741億円、負債約401億円、純資産約340億円となりました。経営成績は、損益計算書にありますように、経常費用が約353億円、経常収益が約351億円となりました。

また、本学の事業収入は(14頁決算報告書参照)、授業料、附属病院収入等の自己収入と国からの運営費交付金で構成され、収入ベースでは、総収入約373億円となり、うち27.9%の約104億円が国からの運営費交付金です。平成29年度の運営費交付金は、機能強化促進係数(削減率1.0%)により減額となり、これからも、削減が進む見通しです。

このような状況を踏まえつつ、四国における知の基盤を維持・向上及び、大学改革等を更に推進するために、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努めてまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の推進に取り組むと共に、引き続き補助金などの外部資金の獲得に努めました。今後も自助努力による財源確保を行い、経費の節減や効率的な執行に努めます。

大学保有施設については大学経営の資源であり、共有の財産であることから、全学的体制で施設の有効活用等の施設マネジメントを積極的に実施しています。平成29年度は、大学改革に伴う新学部等の設置に必要な施設の整備について、既存施設を効果的に改修することにより、より一層の有効活用を進め、大学経営の効率的な運営に努めました。

附属病院については、増収策として病床稼働率の向上や手術件数の増、放射線検査の外来化等の取組を実施するとともに、経費削減策として、ジェネリック医薬品への切替や超過勤務時間の縮減など経営改善に取り組まれました。

INDEX

01 財務ハイライト(平成29事業年度)

- 01 貸借対照表の概要(平成29事業年度末)
- 02 損益計算書の概要(平成29事業年度)

02 香川大学の財務状況

- 03 運営費交付金・施設費
- 04 学生納付金
- 04 外部資金の受入れ
- 05 教育関係経費
- 06 研究関係経費
- 07 人件費
- 07 一般管理費
- 08 医学部附属病院の財務内容

03 財務諸表等の要約

(平成27事業年度～平成29事業年度)

- 09 貸借対照表
- 11 損益計算書
- 12 キャッシュ・フロー計算書
- 13 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 14 決算報告書
- 15 財務指標
- 17 国立大学法人会計の仕組み

04 国立大学法人香川大学の概要

- 19 国立大学法人香川大学の概要

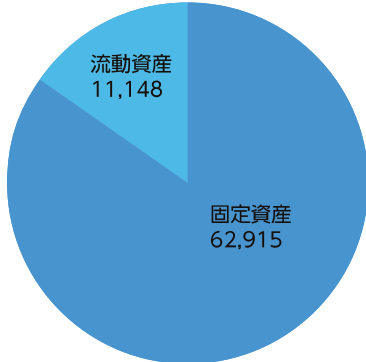
本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

01 財務ハイライト(平成29事業年度)

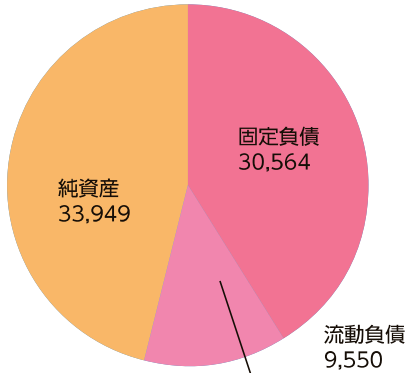
()の中は対前年度比です。

貸借対照表の概要(平成29事業年度末)

資産



負債・純資産



貸借対照表は、平成30年3月31日における法人の財政状態を示しています。
(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
土地	19,522	資産見返負債	9,229
建物	22,365	借入金	19,409
構築物	1,494	長期未払金	1,905
工具器具備品	5,451	資産除去債務	52
図書	4,541	運営費交付金債務	1
その他有形固定資産	8,413	寄附金債務	2,287
無形固定資産	120	未払金	5,610
投資その他の資産	1,009	その他	1,620
現金及び預金	5,125	負債合計	40,114
未収入金	3,291	純資産の部	
棚卸資産(医薬品費等を含む)	430	資本金	24,853
その他流動資産	2,302	資本剰余金	3,636
合計(資産)	74,063	利益剰余金	5,643
		当期末処理損失	▲183
		純資産合計	33,949
		合計(負債・純資産)	74,063

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **740億63百万円**

建物及び構築物

238億59百万円(6億87百万円の減)

平成29事業年度の建物及び構築物の合計は約238億59百万円です。減価償却が増加した結果、約6億87百万円の減少となっています。

工具器具備品

54億51百万円(9億79百万円の増)

工具器具備品の約54億51百万円は、取得価額の約238億76百万円から減価償却累計額の約184億25百万円を控除した額です。平成29事業年度は、医療機器等の購入が増加した結果、約9億79百万円の増加となっています。

その他有形固定資産

84億13百万円(17億35百万円の増)

附属病院再開発整備による建設仮勘定の金額が増加したことから、平成29事業年度は、約17億35百万円の増加となっています。

借入金

194億9百万円(10億66百万円の増)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(約8億10百万円)と長期借入金(約186億円)からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。附属病院再開発整備による借入により、約10億66百万円の増加となっています。

未払金

56億10百万円(13億51百万円の減)

平成29事業年度の未払金は、約56億10百万円です。平成28事業年度と比べ、約13億51百万円の減少となっています。

長期未払金

19億5百万円(11億98百万円の増)

リース及び割賦契約による金額が増加したことから、平成29事業年度は、約11億98百万円の増加となっています。

Memo 香川大学の図書

(単位:冊、百万円)

区分	増減	期末残高
数量(冊)	5,474	868,430
金額(百万円)	18	4,541
学生一人当たりの図書(冊)		約136冊
学生一人当たりの図書(円)		約71万円

=図書(45億4,086万円)(約86万8千冊)÷学生数(6,377人)

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約86万8千冊、約45億4,086万円相当となっています。

平成29事業年度は5,474冊、約1,755万円の増となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリを公開しています。

また、図書館では、一般利用者、高校生等による図書の閲覧・貸出にも対応しています。

損益計算書の概要(平成29事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

経常費用		業務費 34,480	経常収益	
業務費	34,480		運営費交付金 収益 10,304	運営費交付金収益
教育経費	1,450	授業料収益	3,086	3,086
研究経費	1,459	入学金収益	461	461
診療経費	12,105	検定料収益	99	99
教育研究支援経費	340	附属病院収益	18,201	18,201
受託研究費	342	受託研究収益	341	341
共同研究費	187	共同研究収益	187	187
受託事業費	243	受託事業等収益	244	244
役員人件費	106	寄附金収益	752	752
教員人件費	9,074	施設費収益	34	34
職員人件費	9,172	補助金等収益	239	239
一般管理費	690	資産見返負債戻入	824	824
財務費用	124	財務収益	1	1
雑損	15	雑益	371	371
経常費用合計	35,309	附属病院収益	18,201	
臨時損失	35	経常収益合計	35,144	
合計	35,343	臨時利益	5	
		目的積立金取崩額	11	
		当期総損失	183	
		合計	35,343	

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

344億80百万円(15億72百万円の増)

業務費は、教育、研究、診療経費及び教職員人件費が増加した結果、約344億80百万円となっています。

経常費用

353億9百万円(15億6百万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約15億71百万円)した一方、一般管理費、財務費用が約73百万円の減少したこと等により、約353億9百万円となっています。

臨時損失

35百万円(32百万円の増)

平成29事業年度は、固定資産の除却に伴う臨時損失等により、約35百万円となっています。

経常収益

351億44百万円(11億49百万円の増)

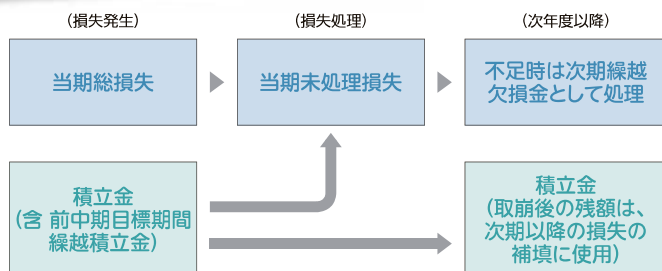
平成29事業年度の経常収益は、授業料収益の減少もありましたが、附属病院収益の増加もあって、約351億44百万円となっています。

当期総損失

1億83百万円(5億18百万円の減)

平成28事業年度は当期総利益として約3億35百万円を計上していますが、平成29事業年度は約5億18百万円の減となり、当期総損失として約1億83百万円となっています。その主たる要因は、診療体制の強化に伴う附属病院人件費の増加、診療経費の増加によるものです。

Memo 国立大学法人の損失



国立大学法人に損益計算書上の損失が発生した場合、前期までの積立金を取崩し、損失の補填をします。損失補填後の積立金の残額は、次期以降の損益計算書上の損失に備えることとなります。又、積立金を取り崩しても損失を補填できなかった場合、その金額は次期繰越欠損金として処理します。

02 香川大学の財務状況

【収入の部】

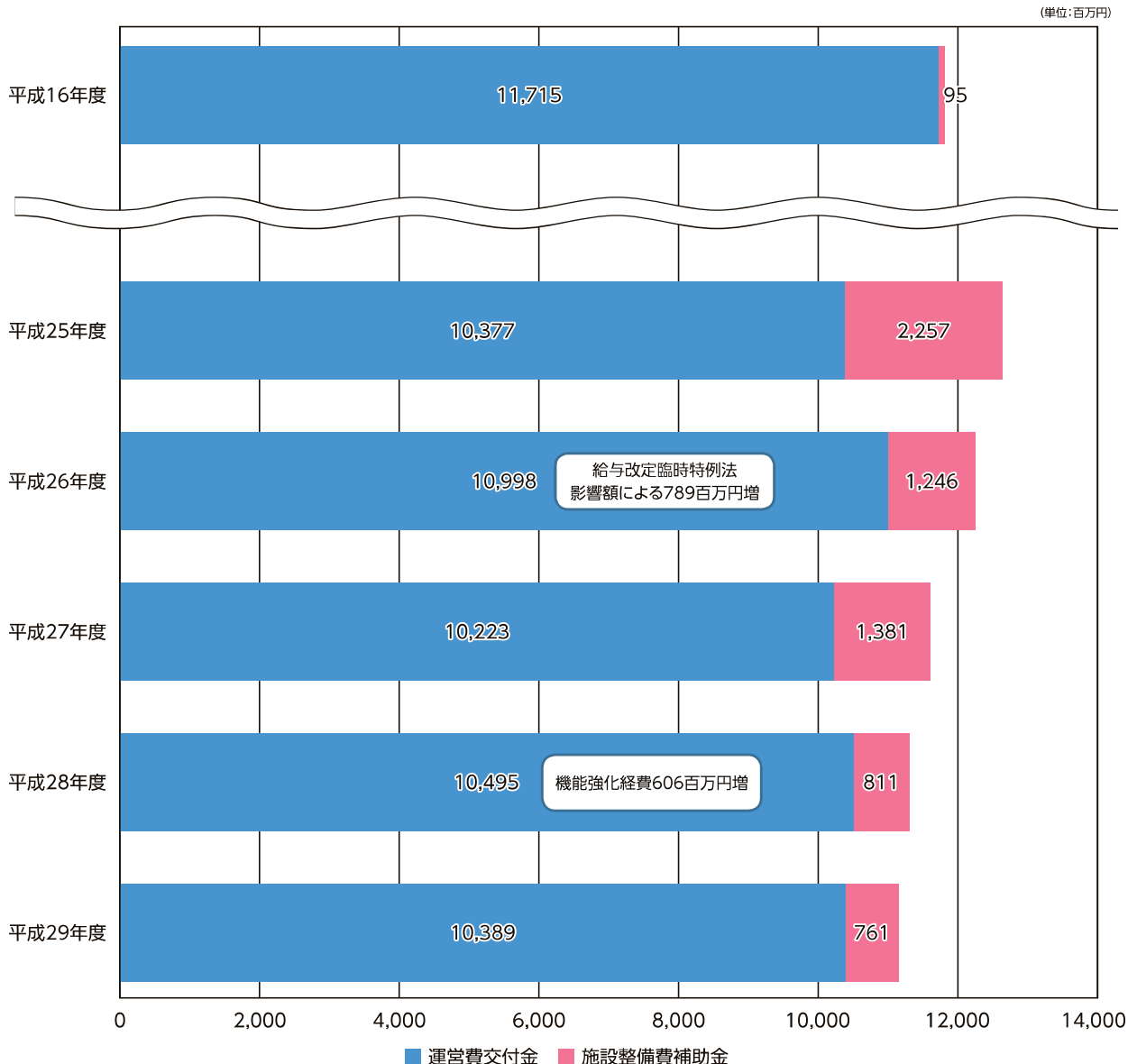
運営費交付金・施設費

約111億51百万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成29事業年度において、収入決算額の総額（約372億70百万円）の約27.9%にあたる約103億89百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費（施設整備費補助金等）は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成29事業年度においては、収入決算額の総額（約372億70百万円）の約2.0%にあたる約7億61百万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金の推移(決算報告書)



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

38億66百万円

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成29事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約38億66百万円となっております。これは、本学の収入予算全体（約372億70百万円）の約10%（自己収入全体の約17%）に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率 10.4%
= 学生納付金(38億66百万円) / 収入総額(372億70百万円)

自己収入に対する学生納付金比率 17.4%
= 学生納付金(38億66百万円) / 自己収入(222億13百万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
//(夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	—	—
研究生(月額)	29,700	84,600	9,800

(※) 各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	増減額
授業料	3,328	3,313	▲15
入学料	455	454	▲1
検定料	113	99	▲14
合計	3,896	3,866	▲30

外部資金の受入れ

約24億57百万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成29事業年度は、総計で約24億57百万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額
受託研究	323	369	442	73
(国及び地方)	(18)	(27)	(7)	▲20
(その他)	(305)	(342)	(436)	93
共同研究	167	190	183	▲7
(国及び地方)	(4)	(14)	(18)	4
(その他)	(163)	(176)	(165)	▲11
受託事業	210	229	234	5
(国及び地方)	(78)	(80)	(72)	▲8
(その他)	(132)	(149)	(161)	13
科学研究費補助金等	519	490	486	▲4
(直接経費)	(400)	(373)	(370)	▲3
(間接経費)	(119)	(117)	(117)	▲1
寄附金	896	794	799	5
(現物寄附以外)	(796)	(717)	(712)	▲5
(現物寄附)	(101)	(77)	(87)	10
補助金	935	304	313	10
(国)	(884)	(279)	(263)	▲16
(地方)	(51)	(25)	(50)	25
合計	3,050	2,376	2,457	82

寄附金の明細

(単位:百万円、件)

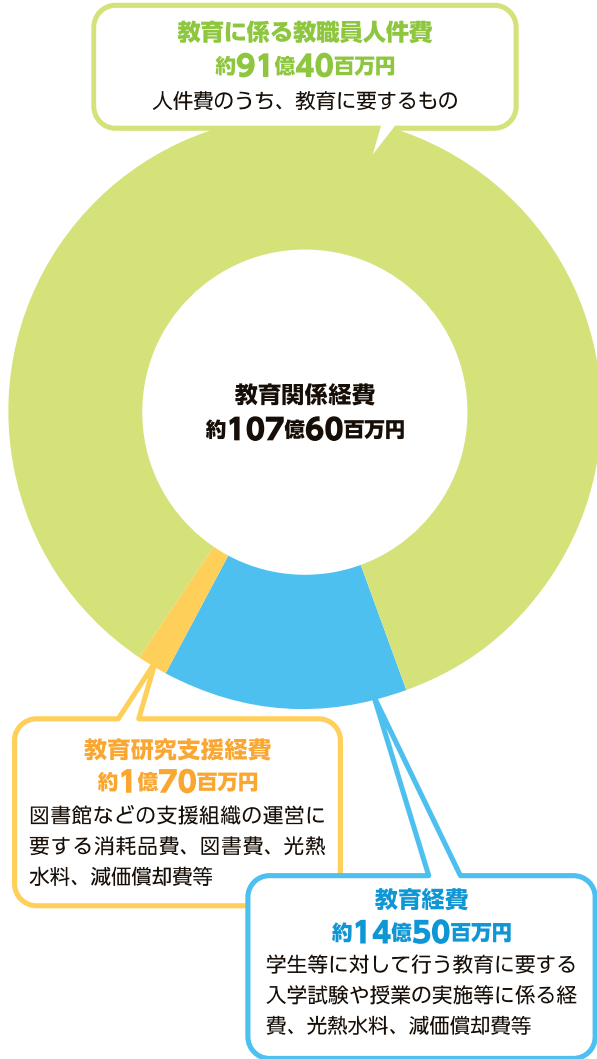
区分	当期受入額	件数
附属病院	60	162
(うち現物寄附)	(13)	(26)
附属学校	6	13
(うち現物寄附)	(1)	(6)
附属病院・附属学校以外	714	992
(うち現物寄附)	(73)	(265)
小計	780	1,167
法人共通[香川大学支援基金]	18	642
合計	798	1,809

【支出の部】

教育関係経費

約107億60百万円

教育関係経費約107億60百万円は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約36億46百万円のほか、運営費交付金収益等約71億14百万円を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 31.2%
= 教育関係経費(107億60百万円) / 業務費(344億80百万円)

経常費用対教育関係経費比率 30.5%
= 教育関係経費(107億60百万円) / 経常費用(353億9百万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,450	170	1,620
消耗品費	201	7	208
賃借料	29	33	62
奨学費	434	0	434
光熱水料	108	12	120
図書費	16	19	35
保守費	99	24	123
減価償却費	165	27	192
修繕費	48	4	52
印刷製本費	43	1	44
その他	307	43	350
人件費(*)	9,140	-	9,140
合計(費用)	10,590	170	10,760
学生納付金収益	-	-	3,646
運営費交付金収益等	-	-	7,114
合計(収益)	-	-	10,760

(*) 人件費合計額の約49.8%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。平成29事業年度は、約394万円の入学科、約4億1,241万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 13.4%
= 授業料免除額(4億12百万円) / 授業料収益(30億86百万円)

入学科・授業料免除(年度別)(※)

(単位:人、百万円)

区分	H28	H29	増減
入学科免除	(23) 3	(26) 4	(3) 1
授業料免除	(1,844) 351	(1,776) 412	(▲68) 61

(*) 表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

02 香川大学の財務状況

研究関係経費

約27億71百万円

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費（消耗品費、光熱水料など）の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。

運営費交付金等研究経費

約16億29百万円

教員研究費、プロジェクト研究経費、
減価償却費等

業務費対研究関係経費比率

8.0%

= 研究関係経費(27億71百万円) / 業務費(344億80百万円)

経常費用対研究関係経費比率

7.8%

= 研究関係経費(27億71百万円) / 経常費用(353億9百万円)

研究関係経費
約27億71百万円

科学研究費補助金等

約3億70百万円

・科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金等

受託研究等経費

約7億72百万円

・受託研究、共同研究、受託事業に要した経費

Memo 特許・実用新案等

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し（量から質への方針転換など）を行っており、平成29事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 17件（対前年度比：50%減）
- ・外国出願 28件（対前年度比：約3.4%減）

の合計45件となっています。

また、特許権、品種登録等に係る技術移転に伴い、平成29事業年度は1,206万円（対前年度比：約68.2%増）の特許権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H27	H28	H29	増減率
出願数(件)	55	63	45	▲28.6%
取得数(件)	35	51	22	▲56.9%

※外国出願を含む。

知的財産権収入

(単位:件、万円)

区分	H27	H28	H29	増減率
件数(件)	19	14	22	57.1%
金額(万円)	811	717	1,206	68.2%

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	435	7	442
賃借料	22	33	55
奨学費	4	0	4
光熱水料	161	12	173
図書費	44	19	63
保守費	76	24	100
減価償却費	229	27	256
修繕費	39	4	43
印刷製本費	9	1	10
その他	442	43	485
合計(費用)	1,459	170	1,629

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
消耗品費	172	47	219
賃借料	3	4	7
奨学費	0	3	3
光熱水料	77	21	98
図書費	1	2	3
保守費	3	2	5
減価償却費	43	2	45
修繕費	2	0	2
印刷製本費	1	4	5
その他	226	160	386
合計(費用)	529	243	772

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H29
科学研究費補助金	365
厚生労働科学研究費補助金	3
その他	2
小計	370
間接経費	117
合計	486

【支出の部】

人件費

約183億53百万円

平成28事業年度と比べて約7億14百万円、約4.1%増加しています。

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成29事業年度は、地域医療への貢献を担うため人的資源の計画的整備や、退職手当の増加により、全体としては増加しています。

業務費対人件費比率

53.2%

=人件費(183億53百万円) / 業務費(344億80百万円)

経常費用対人件費比率

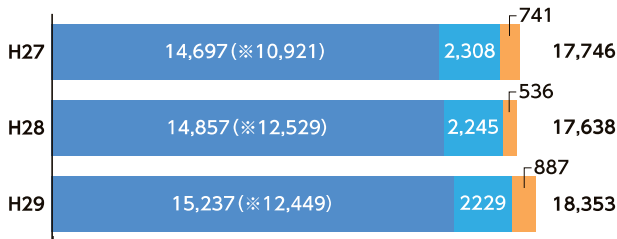
52.0%

=人件費(183億53百万円) / 経常費用(353億9百万円)

役員及び教職員人件費

●報酬及び給与等

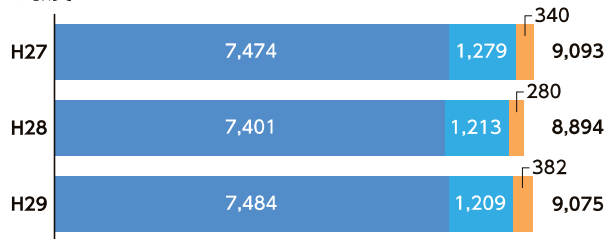
■常勤の報酬等 ■非常勤の報酬等 ■退職手当



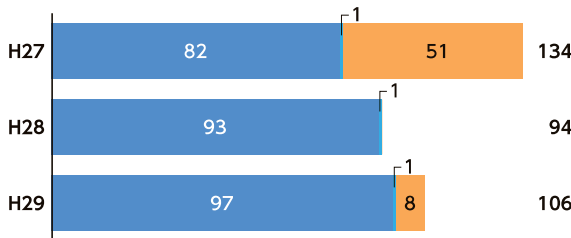
※「常勤」における()の金額は、総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

●教員

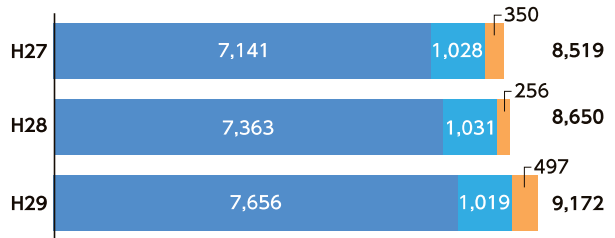
(単位:百万円)



●役員



●職員



一般管理費

約6億90百万円

平成28事業年度と比べて約57百万円、7.6%減少しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成29事業年度は、修繕費や、報酬委託手数料が減少した結果、一般管理費の額も、平成28事業年度より7.6%減少しています。

一般管理費比率

2.0%

=一般管理費(6億90百万円) / 業務費(344億80百万円)

一般管理費

(単位:百万円、%)

区分	H27	H28	H29	増減率
一般管理費	817	747	690	▲7.6%

一般管理費

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額
消耗品費	76	66	61	▲5
少額備品費	9	5	7	2
印刷製本費	35	33	27	▲6
図書費	8	4	3	▲1
光熱水料	73	57	62	5
旅費交通費	43	34	32	▲2
通信運搬費	19	17	17	0
賃借料	29	27	27	0
福利厚生費	12	12	13	1
保守費	92	90	95	5
修繕費	131	79	39	▲40
租税公課	24	34	38	4
損害保険料	11	11	11	0
広告宣伝費	3	3	1	▲2
報酬委託手数料	117	124	103	▲21
減価償却費	90	90	93	3
その他	45	61	62	1
合計	817	747	690	▲57

02 香川大学の財務状況

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験（治験）や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費用」については、平成29事業年度において、前事業年度比約11億28百万円増の約215億5百万円となっています。これは、附属病院収益の増に伴う医療費の増加に加えて、病院再開発に伴う工事関係費の増加、7対1看護の維持や新生児治療回復室への看護師の配置による人件費の増加等、積極的に診療体制に投資したことによるものです。

一方、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される「業務収益」は、平成29事業年度において、対前事業年度比約7億22

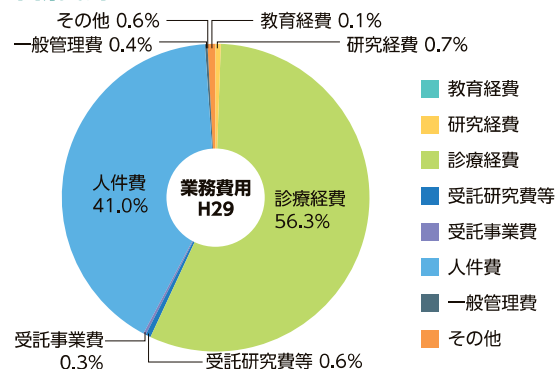
百万円増の約212億43百万円となっています。これは、病床稼働率の向上、手術件数の増加、外来患者数の増加、外来の診療単価の増加等附属病院収益が約8億83百万円増加したことが主な要因です。

これらの業務活動の結果、平成29事業年度における業務損益は約2億62百万円の赤字となっています。ただし、診療経費には再開発費用を含むため赤字は恒常的なものではなく、実際には、予算管理を徹底することにより、資金的な不足が生じないように運営しているところです。

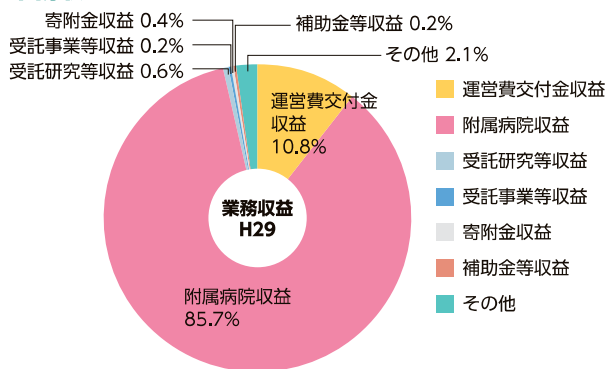
すでに、手術室の有効活用による手術件数の増加、病床稼働率の向上、業務の効率化・省力化によるコスト削減等に取り組んでいるところですが、今後とも財務内容の強化を進めるとともに、地域の皆様が安心して診療を受けられるよう、医療の質、安全性の向上に努めてまいります。



業務費用



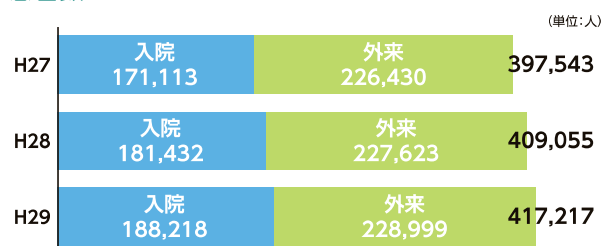
業務収益



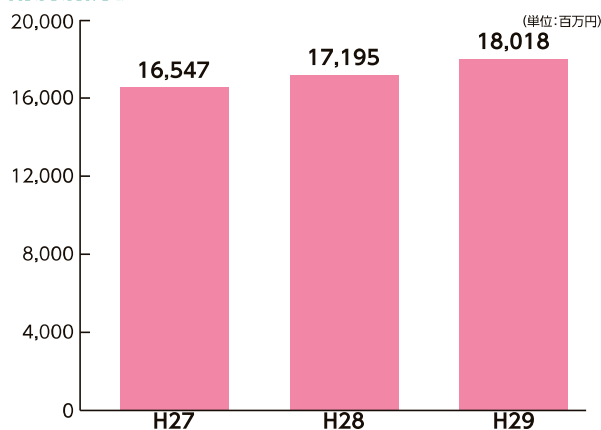
附属病院セグメント情報

区分	H28	H29	増減額
教育経費	37	30	▲7
研究経費	168	158	▲10
診療経費	11,381	12,105	724
受託研究費	138	122	▲16
共同研究費	5	7	1
受託事業費	54	56	2
人件費	8,371	8,813	442
一般管理費	86	93	7
その他	137	122	▲15
業務費用 計	20,377	21,505	1,128
運営費交付金収益	2,438	2,296	▲141
附属病院収益	17,318	18,201	883
受託研究収益	140	124	▲16
共同研究収益	6	7	1
受託事業等収益	54	53	▲1
寄附金収益	98	83	▲15
補助金等収益	75	41	▲34
その他	393	438	45
業務収益 計	20,521	21,243	722
業務損益	144	▲262	▲406

患者数



附属病院収入



(※) 附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収納した額です。

03 財務諸表等の要約(平成27事業年度～平成29事業年度)

貸借対照表(平成27事業年度～平成29事業年度)

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	58,766	60,911	62,915	2,004
有形固定資産	57,610	59,740	61,786	2,046
土地	20,907	20,907	20,907	0
減損損失累計額	▲1,385	▲1,385	▲1,385	0
建物	38,823	38,953	39,889	936
減価償却累計額	▲14,315	▲15,940	▲17,523	▲1,583
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	2,936	3,062	3,160	98
減価償却累計額	▲1,394	▲1,526	▲1,664	▲138
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
工具器具備品	21,220	21,509	23,876	2,367
減価償却累計額	▲15,687	▲17,037	▲18,425	▲1,388
図書	4,509	4,523	4,541	18
美術品・收藏品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	65	65	65	0
減価償却累計額	▲55	▲58	▲59	▲1
車両運搬具	111	112	112	0
減価償却累計額	▲70	▲82	▲91	▲9
建設仮勘定	1,940	6,634	8,380	1,746
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲5	▲5	▲5	0
無形固定資産	147	163	120	▲43
特許権	37	53	49	▲4
特許権仮勘定	66	61	38	▲23
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	37	43	27	▲16
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	1,009	1,007	1,009	2
投資有価証券	1,006	1,007	1,007	0
長期前払費用	3	0	2	2
その他	0	0	0	0
II 流動資産	10,268	12,846	11,148	▲1,698
現金及び預金	6,624	8,452	5,125	▲3,327
未収学生納付金収入	19	17	19	2
未収附属病院収入	2,898	3,004	3,172	168
徴収不能引当金	▲44	▲38	▲37	1
その他未収入金	296	293	136	▲157
有価証券	0	600	2,300	1,700
棚卸資産	5	6	9	3
医薬品及び診療材料	461	508	421	▲87
前払費用	7	4	2	▲2
未収収益	3	1	1	0
資産合計	69,033	73,758	74,063	305

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成27事業年度～平成29事業年度)

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	25,108	28,649	30,564	1,915
資産見返運営費交付金等	2,442	2,604	2,526	▲78
資産見返補助金等	1,016	857	675	▲182
資産見返寄附金	884	811	736	▲75
建設仮勘定見返運営費交付金等	54	54	36	▲18
建設仮勘定見返施設費	425	1,070	1,094	24
建設仮勘定見返補助金等	0	0	0	0
資産見返物品受贈額	4,164	4,163	4,163	0
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,065	810	602	▲208
長期借入金	13,267	16,821	18,087	1,266
長期未払金	1,029	708	1,905	1,197
引当金等	177	211	244	33
資産除去債務	52	52	52	0
その他固定負債	533	489	446	▲43
II 流動負債	9,058	10,865	9,550	▲1,315
運営費交付金債務	0	68	1	▲67
寄附金債務	2,308	2,315	2,287	▲28
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費	258	260	301	41
前受共同研究費			56	56
前受受託事業費等	6	20	9	▲11
前受金	61	87	123	36
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	0	0	0
預り科学研究費補助金等	74	71	94	23
預り金	141	184	145	▲39
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	283	255	208	▲47
一年以内返済予定長期借入金	399	457	513	56
未払金	5,336	6,930	5,597	▲1,333
未払費用	32	31	32	1
未払消費税等	11	31	14	▲17
引当金等	149	155	171	16
負債合計	34,166	39,514	40,114	600

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,853	24,853	24,853	0
政府出資金	24,853	24,853	24,853	0
II 資本剰余金	4,476	3,737	3,636	▲101
資本剰余金	18,550	18,704	19,398	694
損益外減価償却累計額	▲12,680	▲13,573	▲14,368	▲795
損益外減損損失累計額	▲1,392	▲1,392	▲1,392	0
損益外利息費用累計額	▲2	▲2	▲2	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	5,539	5,654	5,460	▲194
目的積立金	61	0	335	335
積立金	6,026	5,319	5,308	▲11
当期末処分利益	▲548	335	▲183	▲518
純資産合計	34,867	34,244	33,949	▲295
負債・純資産合計	69,033	73,758	74,063	305

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(平成27事業年度～平成29事業年度)

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	33,584	32,908	34,480	1,572
教育経費	(1,481)	(1,394)	(1,450)	56
研究経費	(1,520)	(1,384)	(1,459)	75
診療経費	(11,798)	(11,381)	(12,105)	724
教育研究支援経費	(395)	(342)	(340)	▲2
受託研究費	(436)	(555)	(342)	▲213
共同研究費			(187)	187
受託事業費	(207)	(214)	(243)	29
役員人件費	(134)	(95)	(106)	11
教員人件費	(9,093)	(8,894)	(9,074)	180
職員人件費	(8,519)	(8,650)	(9,172)	522
一般管理費	817	747	690	▲57
財務費用	150	139	124	▲15
雑損	12	9	15	6
経常費用	34,563	33,803	35,309	1,506

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,056	10,042	10,304	262
授業料収益	3,208	3,175	3,086	▲89
入学金収益	459	459	461	2
検定料収益	108	113	99	▲14
附属病院収益	16,430	17,318	18,201	883
受託研究収益	429	557	341	▲216
共同研究収益			187	187
受託事業等収益	207	214	244	30
寄附金収益	691	702	752	50
施設費収益	95	47	34	▲13
補助金等収益	482	191	239	48
資産見返負債戻入	880	810	824	14
財務収益	7	2	1	▲1
雑益	397	365	371	6
経常収益	33,448	33,995	35,144	1,149
経常利益(又は経常損失)	▲1,114	192	▲165	▲357
臨時損失	▲83	▲3	▲35	▲32
固定資産除却損	(▲7)	(▲3)	(▲21)	▲18
その他の臨時損失	(▲76)	(0)	(▲14)	▲14
臨時利益	193	3	5	2
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	0
運営費交付金収益(臨時利益)	(185)	(0)	(0)	0
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
その他	(8)	(3)	(5)	2
当期純利益(又は当期純損失)	(▲1,005)	(192)	(▲194)	▲386
目的積立金取崩額	456	0	11	11
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	144	0	▲144
当期総利益(又は当期純損失)	▲548	335	▲183	▲518

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約

(平成27事業年度～平成29事業年度)

キャッシュ・フロー計算書(平成27事業年度～平成29事業年度)

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
費用の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲12,399	▲12,132	▲12,926	▲794
人件費支出	▲17,759	▲17,830	▲18,079	▲249
その他の業務支出	▲761	▲635	▲634	1
運営費交付金収入	10,053	10,495	10,323	▲172
授業料収入	3,035	2,978	2,901	▲77
入学金収入	463	455	455	0
検定料収入	108	113	99	▲14
附属病院収入	16,547	17,195	18,018	823
受託研究収入	492	573	454	▲119
共同研究収入			181	181
受託事業等収入	205	222	252	30
補助金等収入	795	295	458	163
寄附金収入	796	717	712	▲5
その他の業務収入	369	342	363	21
預り金の増加(減少)	2	41	▲18	▲59
小計	1,945	2,829	2,558	▲271
国庫納付金の支払額	0	▲76	0	76
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,945	2,753	2,558	▲195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲6,740	▲3,797	▲5,489	▲1,692
有形固定資産の取得による支出	▲6,702	▲3,735	▲5,470	▲1,735
無形固定資産の取得による支出	▲38	▲62	▲19	43
有形及無形固定資産の売却による収入	129	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	(129)	(0)	(0)	0
無形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
施設費による収入	1,439	849	800	▲49
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲63	0	0	0
定期預金の預入による支出	▲10,200	▲6,600	▲3,700	2,900
定期預金の払戻による収入	10,900	7,200	4,900	▲2,300
共同運用預り金の返還による支出	0	▲1,200	0	1,200
共同運用預り金の受入による収入	0	1,200	0	▲1,200
資産除去債務の履行による支出	0	0	0	0
預託金の払戻による収入	0	0	0	0
有価証券の取得による支出	▲2,799	▲600	▲9,000	▲8,400
有価証券の売却による収入	2,600	0	7,300	7,300
小計	▲4,734	▲2,948	▲5,189	▲2,241
利息及び配当金の受取額	8	4	1	▲3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,726	▲2,944	▲5,187	▲2,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	5,072	4,011	1,779	▲2,232
長期借入金の返済による支出	▲330	▲399	▲457	▲58
リース債務の返済による支出	▲626	▲569	▲439	130
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲302	▲283	▲255	28
小計	3,814	2,760	628	▲2,132
利息の支払額	▲151	▲142	▲125	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,663	2,618	502	▲2,116
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	881	2,428	▲2,127	▲4,555
VI 資金期首残高				
資金期首残高	2,743	3,624	6,052	2,428
VII 資金期末残高				
資金期末残高	3,624	6,052	3,925	▲2,127

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成27事業年度～平成29事業年度)

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
費用の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	34,646	33,806	35,343	1,537
業務費	33,584	32,908	34,480	1,572
一般管理費	817	747	690	▲57
財務費用	150	139	124	▲15
雑損	12	9	15	6
臨時損失	83	3	35	32
(2) (控除) 自己収入等	▲22,223	▲23,141	▲23,985	▲844
授業料収益	▲3,208	▲3,175	▲3,086	89
入学料収益	▲459	▲459	▲461	▲2
検定料収益	▲108	▲113	▲99	14
附属病院収益	▲16,430	▲17,318	▲18,201	▲883
受託研究収益	▲429	▲557	▲341	216
共同研究収益			▲187	▲187
受託事業等収益	▲207	▲214	▲244	▲30
寄附金収益	▲691	▲702	▲752	▲50
資産見返負債戻入(授業料)	▲172	▲161	▲167	▲6
資産見返負債戻入(寄付金)	▲181	▲156	▲138	18
建設仮勘定見返負債戻入	▲9	▲9	▲12	▲3
財務収益	▲7	▲2	▲1	1
雑益	▲314	▲274	▲291	▲17
臨時利益	▲8	▲3	▲5	▲2
業務費用合計(上記(1)+(2))	12,423	10,665	11,358	693
II 損益外減価償却等相当額	898	897	841	▲56
損益外減価償却相当額	898	897	841	▲56
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	1,385	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	2	22	11	▲11
VII 引当外退職給付増加見積額	294	183	▲409	▲592
VIII 機会費用	26	42	33	▲9
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26	24	21	▲3
政府出資等の機会費用	0	17	12	▲5
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	15,028	11,808	11,834	26

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約

(平成27事業年度～平成29事業年度)

決算報告書(平成27事業年度～平成29事業年度)

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
費用の部				
収入				
運営費交付金	10,223	10,495	10,389	▲106
施設整備費補助金	1,381	811	761	▲50
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	935	306	327	21
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	58	38	38	0
自己収入	20,847	21,416	22,213	797
授業料、入学期及び検定料収入	(3,873)	(3,896)	(3,866)	▲30
附属病院収入	(16,547)	(17,195)	(18,018)	823
財産処分収入	(129)	(0)	(0)	0
雑収入	(297)	(325)	(329)	4
産学連携・寄附金収入等	1,496	1,505	1,570	65
引当金取崩額	130	172	179	7
長期借入金収入	5,072	4,011	1,778	▲2,233
貸付回収金	0	0	0	0
承継剰余金	0	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0	0
目的積立金取崩	1,213	0	10	10
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	144	0	▲144
収入合計	41,354	38,897	37,270	▲1,627

区分	H27	H28	H29	増減額 (対前年度比)
支出				
業務費	31,237	30,570	31,742	1,172
教育研究経費	(13,778)	(13,462)	(13,877)	415
診療経費	(17,459)	(17,108)	(17,864)	756
施設整備費	6,511	4,860	2,578	▲2,282
補助金等	935	306	327	21
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,382	1,462	1,544	82
長期借入金償還金	753	797	812	15
貸付金	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	63	0	0	0
支出合計	40,881	37,995	37,005	▲990
合計(収入-支出)	473	902	264	▲638

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

本学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模25大学(※)の平均値との比較を表しています。

※同規模25大学 (Gグループ)

文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の25大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

グラフ凡例 ◆Gグループ最大値 ◆Gグループ最小値 ▲Gグループ平均値 ■香川大学 (単位:百万円、%)

指標	H27	H28	H29	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H25～H29)
流動比率	113.4%	118.2%	116.7%	▲1.5%	
流動資産+流動負債	分子:流動資産【BS】 10,268	12,846	11,148	▲1,698	
分母:流動負債【BS】	9,058	10,865	9,550	▲1,315	
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動負債が1,315百万円の減少となりましたが、流動資産も1,698百万円の減少となったため、対前年度比では1.5%減少となっています。				
自己資本比率	50.5%	46.4%	45.8%	▲0.6%	
自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)	分子:自己資本(純資産)【BS】 34,867	34,244	33,949	▲295	
分母:負債+純資産【BS】	69,033	73,758	74,063	305	
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が295百万円の減少でしたが、負債+純資産は305百万円の増加となったため、対前年度比では0.6%減少しています。				
業務費に対する教育経費比率	4.4%	4.2%	4.2%	0.0%	
教育経費÷業務費	分子:教育経費【PL】 1,481	1,394	1,450	56	
分母:業務費【PL】	33,584	32,908	34,480	1,572	
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費は56百万円増加しましたが、業務費も1,572百万円の増加となったため、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。				
業務費に対する研究経費比率	4.5%	4.2%	4.2%	0.0%	
研究経費÷業務費	分子:研究経費【PL】 1,520	1,384	1,459	75	
分母:業務費【PL】	33,584	32,908	34,480	1,572	
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は75百万円増加しましたが、業務費も1,572百万円の増加となったため、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。				

03 財務諸表等の要約
(平成27事業年度～平成29事業年度)

グラフ凡例 ◆Gグループ最大値 ◆Gグループ最小値 ▲Gグループ平均値 ■香川大学 (単位:百万円、%)

指標	H27	H28	H29	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H25～H29)
業務費に対する人件費比率	52.8%	53.6%	53.2%	▲0.4%	
(役員人件費+教員人件費+職員人件費)÷業務費	分子:役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】 17,746	分子:役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】 17,639	分子:役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】 18,353	714	
	分母:業務費【PL】 33,584	分母:業務費【PL】 32,908	分母:業務費【PL】 34,480	1,572	
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費は714百万円の増加ですが、業務費も1,572百万円の増加となったため、対前年度比では0.4%減少しています。				
一般管理費比率	2.4%	2.3%	2.0%	▲0.3%	
一般管理費÷業務費	分子:一般管理費【PL】 817	分子:一般管理費【PL】 747	分子:一般管理費【PL】 690	▲57	
	分母:業務費【PL】 33,584	分母:業務費【PL】 32,908	分母:業務費【PL】 34,480	1,572	
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費は57百万円減少する一方、業務費は1,572百万円の増加となったため、対前年度比では0.3%減少しています。				
外部資金比率	4.0%	4.3%	4.3%	0.0%	
(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	分子:(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)【PL】 1,327	分子:(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)【PL】 1,473	分子:(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)【PL】 1,524	51	
	分母:経常収益【PL】 33,448	分母:経常収益【PL】 33,995	分母:経常収益【PL】 35,144	1,149	
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益は51百万円の増加ですが、経常収益も1,149百万円の増加となったため、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。				
経常利益比率	▲3.3%	0.6%	▲0.5%	▲1.1%	
経常利益(経常収益-経常費用)÷経常収益	分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】 ▲1,114	分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】 192	分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】 ▲165	▲357	
	分母:経常収益【PL】 33,448	分母:経常収益【PL】 33,995	分母:経常収益【PL】 35,144	1,149	
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益は357百万円減少し、経常収益が1,149百万円の増加となったため、対前年度比では1.1%減少しています。				
診療経費比率	71.8%	65.7%	66.5%	0.8%	
診療経費÷附属病院収益	分子:診療経費【PL】 11,798	分子:診療経費【PL】 11,381	分子:診療経費【PL】 12,105	724	
	分母:附属病院収益【PL】 16,430	分母:附属病院収益【PL】 17,318	分母:附属病院収益【PL】 18,201	883	
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が724百万円の増加であり、附属病院収益は883百万円の増加となったため、対前年度比では0.8%増加しています。				

国立大学法人会計の仕組み

収益の認識

[単位:億円]

1) 負債計上する場合

いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学料、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入

(2億円の運営費交付金を受入した場合)

受入時点	
現金 2	運営費交付金債務 2

事業の進展により収益化



1億円の退職手当を支払った

現金 1	運営費交付金債務 1
▲1	▲1
費用 1	収益 1

(2億円の入学料を受入した場合)

受入時点	
現金 2	
	入学料収益 2

実現主義の原則により
収益を認識



1億円の人件費を支払った

現金 1	
▲1	
費用 1	収益 2
	入学料収益 2

固定資産の取得と減価償却

[単位:億円]

1) 資産見返負債を計上する償却資産の財源

取得した資産と同額を資産見返負債として計上し、減価償却に合わせて負債を収益に振り替えることにより、毎年収支に同額を計上することとなり、損益が0となります。

【授業料受入時】

現預金 5 授業料債務 5

【機械購入時】

機械 5 現預金 5

授業料債務 5 資産見返負債 5

【決算時】

減価償却費 1 減価償却累計額 1

資産見返負債 1 資産見返戻入(収益) 1

(5億円の授業料収入により機械を購入した場合)

減価償却：5年 1億円(毎年定額)

購入時点	
機械 5	資産見返負債 5

減価償却費の発生



減価償却と同時に
見返負債を収益に振替



1年目～4年目

機械 ▲1	資産見返負債 ▲1
費用 1	収益 1

損益 0

5年目

▲1	▲1
費用 1	収益 1

損益 0

03 財務諸表等の要約

(平成27事業年度～平成29事業年度)

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

基本的に、民間企業と同様の会計処理となるために、資産取得時に利益が発生(利益8)し、2年目以降損失を計上(損失▲2)することになります。

【現預金受入時】

現預金	10	附属病院収益	10
-----	----	--------	----

【機械購入時】

機械	10	現預金	10
----	----	-----	----

【決算時】

減価償却費	2	減価償却累計額	2
-------	---	---------	---

(10億円の病院収入により機械を購入した場合)

減価償却：5年 2億円(毎年定額)

購入時点	
機械	10
費用	0

減価償却費の発生



1年目

機械	▲2	収益	10
費用	2		
		利益	8

2年目～5年目

機械	▲2	収益	0
費用	2		
		損失	2

借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

[単位:億円]

取得した時点では資産(建物)と負債(借入金)が均衡しますが、借入金返済が行われる間は利益が発生(利益2)し、その後減価償却のみが行われる間は、損失を計上(損失▲1)することになります。

返済期間：5年 3億円(均等返済)

減価償却：15年 1億円(毎年定額)

購入時点	
建物	15
借入金	15

借入金返済による負債の減少

減価償却費の発生



1年目～5年目

建物	▲1	借入金	▲3	収益	3
費用	1				
		利益	2		

6年目～15年目

建物	▲1	収益	0
費用	1		
		損失	1

利益剰余金とその発生要因

現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏付けのある利益と現金の裏付けがない利益が生じることになります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合

収入	100	附属病院収入 ・ 授業料等 ・ 運営費交付金等
支出	95	費用(77) (a) 資産購入(15) (b) 借入金返済(3)

2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)以外に、現金の裏付けのない利益(積立金)が計上される場合があります。

費用	81	費用(77) (a) 減価償却費(3) (b) 減価償却費(1)
収入	100	附属病院収益 ・ 授業料等収益 ・ 運営費交付金等収益

目的積立金(5) (現金の裏付けがある利益)

積立金(14) (現金の裏付けがない利益)

当期末処分利益(19) ● 積立金(14) ● 目的積立金(5)

オレンジ色部分の差額(12) 黄緑色部分の差額(2)

04 国立大学法人香川大学の概要

平成29年度国立大学法人香川大学の概要

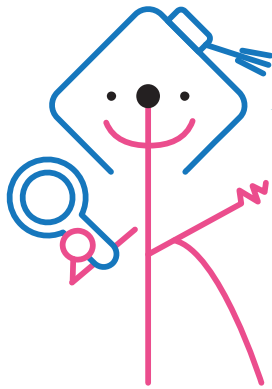
※国立大学法人香川大学組織規則による(平成30年3月31日現在)

組織	【学部】	【大学院】	
	<ul style="list-style-type: none"> ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 ■工学部 ■農学部 	<ul style="list-style-type: none"> ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学院 連合農学研究科 	<ul style="list-style-type: none"> ■図書館 ■博物館 ■四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構 ■国際希少糖研究教育機構 ■学内共同教育研究施設 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■附属病院 ■学部附属の教育研究施設 ■附属学校 ■戦略室 <ul style="list-style-type: none"> ・学長戦略室 ・教育戦略室 ・研究戦略室 ・地域連携戦略室 ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■大学連携e-Learning 教育支援センター四国

所在地	<ul style="list-style-type: none"> ■香川県高松市……………教育学部、法学部、経済学部、工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町…医学部(附属病院を含む)、農学部
-----	---

学生数	<ul style="list-style-type: none"> ■総学生数 6,377人 (学部学生 5,661人 博士課程 456人) <li style="padding-left: 20px;">修士課程 182人 専門職学位課程 78人)
-----	---

教職員数	<ul style="list-style-type: none"> ■教員数 1,064人 (うち 常勤 711人 非常勤 353人) ■職員数 2,206人 (うち 常勤 1,285人 非常勤 921人)
------	--



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

香川大学|

検索

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成29事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。